

## 博士学位論文審査報告書

2023年 2月18日

申請学位： 博士（安全保障）  
学位申請者： 門間 理良（モンマ リラ）  
所属： 大学院国際協力学研究科客員教授

論文題目： 中台関係の研究－中国の台湾統一戦略と台湾の現状維持戦略の相克－  
英文題目： A Study on China-Taiwan Relations: The Conflicts between China's Unification Strategy and Taiwan's Status Quo Strategy

審査委員会： 主査 国際学部教授 吉野 文雄  
副査 国際学部教授 佐藤 丙午  
副査 同志社大学教授 浅野 亮

### I 論文の要旨

2010年に日本を抜いて米国に次ぐ世界第2位の経済大国となった中国は、2012年に習近平政権が発足すると、周辺各国・地域に対する圧力を高めるようになった。南シナ海において、中国は2014年からスプラトリー諸島7地形において急速かつ大規模な埋め立てを行い、軍事施設を構築した。中国はこれらの軍事基地を活用して、南シナ海における軍事的プレゼンスを向上させている。東シナ海上空では、中国機に対する航空自衛隊の緊急発進回数は、2019年度は675回、2020年度は458回、2021年度は722回を数えた。尖閣諸島周辺海域における海警公船の活動も活発で、2021年の接続水域入域は延べ1222隻、領海侵入は延べ110隻だった。また、インドとの国境紛争も継続中である。

このような情勢の下で、中国の台湾に対する圧力も強化されている。1990年代に香港とマカオの返還を果たした中国にとって、残された大きな政治的・歴史的課題は台湾の統一となった。しかしながら、毛沢東が北京で中華人民共和国建国を宣言し、蒋介石が台北を中華民國の臨時首都とした1949年から現在に至る70年以上の期間にわたり、中国と台湾は幅約百数十キロメートルの台湾海峡を挟んで対峙し続けている。

この間、中国は米中国交正常化（1979年）などの国際環境の変化に伴って、台湾回収の基本方針を「武力解放」から「一国二制度」による「平和統一」へと変化させたが、一貫して台湾に対する武力行使の放棄を承諾していない。中国は二つの体制が対峙する状態を解消すべく、台湾の武力解放や平和解放、そして平和統一という考えを台湾側に示しながら、時には武力による威嚇も含めて台湾統一の道を探ってきた。しかし、毛沢東から胡錦濤に至る政権は台湾統一を達成できなかった。2012年に胡錦濤政権の後を受けた習近平政権は、

鄧小平政権期に始まる経済発展の成果を基礎にして、今世紀半ばまでに富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を築き上げ、中国式の現代化によって「中華民族の偉大な復興」を推し進めていくと宣言している。中国の社会の発展ビジョンに合わせて、国防と軍隊の近代化も2035年に基本的に実現させ、今世紀中葉には「世界一流の軍隊」を築くとしている。江沢民政権期から散見され習近平政権になって頻出している「中華民族の偉大な復興」という文言は極めてあいまいである。中国にとってチベット、新疆ウイグル両自治区と同様に、「核心的利益」を構成する最重要地域であり続ける台湾の回収を達成しないままで「中華民族の偉大な復興」を達成したと中国の指導者は宣言することはできないと考えられる。また、海洋強国を目指す中国にとって、西太平洋への出入り口であり、東シナ海と南シナ海を接続する海域に座する台湾の地政学的重要性はより大きくなってきている。

他方、蔣介石政権期から蔣経国政権期の台湾にとって、中国大陸は武力で奪い返す対象であり、中国共産党政権は滅ぼすべき反乱勢力であったため、彼らとの交渉の余地はなかった。しかしながら、蔣経国の死去に伴って総統となった李登輝が中華民国の民主化と台湾化を進める過程で、また、冷戦が終結し国際環境が激変する中で、台湾の中では中国を相対的に捉える考え方が支配的になっていった。中国共産党政権は武力で討ち果たすべき対象から政治的実体を備えた交渉相手となったのである。また、台湾では中華民国の統治が及ぶ地域に住む有権者による総統の直接選挙が行われるようになり、2016年には3回の政権交代が行われ、中台関係もそれに多大な影響を受けるようになった。

このように、中台が台湾海峡を挟んで対峙し続ける状況を指して、「現状維持」という表現が台湾海峡情勢を研究する中国以外の研究者からなされ、台湾政府指導者は「台湾海峡における平和の（現状の）維持」という表現を用いている。しかし、そもそも「現状」が「維持」されているのは、あくまでも中華人民共和国と中華民国という二つの体制が対峙しているという枠組みだけで、それを取り巻く東アジアの国際関係や中国の国力、中台の軍事バランス、台湾の政治体制やインド太平洋における重要性などはダイナミックに変化を続けている。

中国は「一国二制度」による台湾の「平和統一」という看板は下ろしていないものの、実質的な台湾政策や対台湾軍事戦略を変化させ続けている。台湾の蔡英文政権（民主進歩党。以下、民進党と略記）も「台湾海峡における平和の維持」を標榜しているものの、中国からの政治的・軍事的圧力の上昇、国際環境の変化に合わせて、外交上の動きや軍事戦略方針、軍の編制などを変更させている。中国にしても台湾にしても、自らの立ち位置を大きく変化させ続けているのである。中国と台湾との間における「現状維持」の内実は、大きく変容を続けているのではないか。

上記のような問題意識に立脚しつつ、本論文は毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤、習近平ら歴代中国指導者の対台湾政策や対台湾軍事戦略を明らかにする。それに合わせて、蔣介石、蔣経国、李登輝、陳水扁、馬英九、蔡英文という6人の台湾総統の対中政策や対中軍事戦略の変遷についても、それぞれ検証していく。これらの作業を行うことで、中台関係が「現状

維持」の言葉を残しながら、政治的・軍事的にどのように変容してきたのかを明らかにすることを目的として、過去に筆者が公表してきた研究を再構成している。

## II 論文の構成

以下に示す目次のように、独立した序章に続いて2部構成となっており、全10章から構成されている。

### 目次

序章	1
第1節 研究の目的	1
第2節 先行研究	4
第3節 利用した史資料	6
第4節 本稿の構成	8
第I部 「戦って勝てる軍隊」の建設に邁進する解放軍	16
第1章 中国の対台湾政策	16
はじめに	16
第1節 1978年末までの中台関係	17
1 武力解放を目指した時期（1949-1955年）	17
2 平和解放を目指した時期（1955-1979年）	18
第2節 「平和統一、一国二制度」に転換した時期（1979年から現在）	19
1 中台関係	20
2 外交	33
3 軍事	38
おわりに	42
第2章 情報化戦争の準備を進める中国	46
はじめに	46
第1節 中国軍事戦略の変遷	46
1 毛沢東時代（1927-1976）—最終戦争の呪縛と積極防御	46
2 鄧小平時代（1976-1989）—最終戦争からの脱却と局地戦争への移行	49
3 江沢民時代（1989-2004）—ハイテク条件下での局地戦争	51
4 胡錦濤時代（2004-2012）—情報化条件下での局地戦争	52
第2節 習近平時代（2012・）—情報化戦争、智能化戦争への転換	54
1 情報化戦争	54
2 智能化戦争	58
おわりに	62

第3章 解放軍の対台湾統合作戦に対する評価	65
はじめに	65
第1節 統合作戦能力向上の目的は台湾侵攻	65
第2節 解放軍の台湾に対する軍事行動	71
おわりに	74
第4章 実戦性を重視した解放軍の訓練	76
はじめに	76
第1節 解放軍軍用機の飛行回数が増加傾向	78
第2節 戦闘機はJ-16とJ-10を集中運用	79
第3節 台湾空域向け早期警戒管制機はKJ-500	81
第4節 米空母打撃群攻撃を念頭に置いた爆撃機の飛行	81
第5節 解放軍軍用機の台湾防空識別圏進入活発化の背景	85
1 攻勢性を強化している中国の軍事戦略との関係	85
2 自信を増大させている解放軍	86
3 訓練を重視する解放軍	86
第6節 TADIZ南西空域進入の目的	87
1 TADIZ南西空域の重要性の上昇	87
2 台湾に対する軍事的圧力の強化と台湾軍の対応能力の検証	89
3 偶発的な戦闘開始を回避しながら訓練するための飛行経路	90
第7節 解放軍の訓練活発化の実態	92
第8節 台湾東部を視野に収めた解放軍の訓練	98
おわりに	101
第5章 中国の離島奪取作戦に関する考察	105
はじめに	105
第1節 中国の台湾侵攻には口実が必要	105
第2節 台湾侵攻のきっかけとなりうる偶発的武力衝突	109
第3節 解放軍にとってハードルが高い台湾本島侵攻作戦	110
第4節 離島奪取は比較的容易に達成可能	115
第5節 解放軍の侵攻の可能性が高いのは東沙島	117
第6節 東沙島・バシー海峡を視野に入れた解放軍の活動	119
第7節 中国の狙いは戦わずしての東沙島明け渡し	121
第8節 解放軍軍用機の台湾防空識別圏進入が常態化	123
おわりに	127
第Ⅱ部 中国からの圧力に対抗する台湾	129
第6章 台湾の対中国戦略1（蔣父子政権期・陳水扁政権期）	129
はじめに	129

第1節 蔣介石政権期 —中国との対決姿勢を維持—	130
1 政治動向	130
2 台湾軍（国軍）と解放軍の状況	131
第2節 蔣経国政権期 —中国との対立から対峙へ—	135
1 政治動向	135
2 台湾軍の状況	137
3 解放軍の状況	137
第3節 李登輝政権期 —民主化と連動した軍事改革—	140
1 政治動向	140
2 軍事改革	144
3 解放軍の状況	149
第4節 陳水扁政権期 —民進党政権の衝撃—	150
1 政治動向	150
2 軍事改革	155
3 解放軍の状況	161
おわりに	162
第7章 台湾の対中国戦略2（馬英九政権期）	163
はじめに	163
第1節 政治動向	163
1 加速した中台交流	163
2 国際関係の改善に努めた馬英九政権	165
3 限定的自由に不満を募らせた台湾民衆	166
第2節 国家戦略	167
第3節 台湾の国防政策と国防戦略	170
1 戦争の予防	171
2 国土の防衛	177
3 緊急事態への対応	178
4 衝突の防止	179
5 地域の安定	180
第4節 軍事戦略	184
第5節 軍事改革	190
1 軍事戦略は「防衛固守、有効抑止」に回帰	190
2 参謀総長が四つ星から三つ星へ	190
3 上将職の減少	190
4 各種司令部を指揮部に格下げ	191
5 総政治作戦局を政治作戦局に	191

6 軍事裁判法の改正	192
7 軌道に乗りつつある志願兵制	192
第6節 解放軍の状況	194
1 陸軍指導機構の創設	194
2 第二砲兵をロケット軍に格上げ	194
3 戦略支援部隊の新設	195
4 中央軍事委員会多部門制度の発足	195
5 七大軍区の廃止と五大戦区の創設	196
おわりに	196
第8章 台湾の対中国戦略3（蔡英文政権期）	199
はじめに	199
第1節 中国の台湾への軍事的圧力	199
1 サイバー攻撃	200
2 COVID-19流行を利用した揺さぶり	200
3 蔡英文政権を貶めるフェイクニュース	202
4 台湾軍幹部を対象としたスパイ事件の発生	203
5 退役将官に対する統一戦線工作	204
第2節 台湾の軍事戦略	206
第3節 軍事力整備における重点事項	208
1 長射程攻撃能力の強化	208
2 制空作戦と制海作戦	209
3 国土防衛	213
4 情報・電子戦・インターネット作戦	214
5 指揮・統制・通信・コンピューター・情報・監視・偵察（C4ISR）能力 の統合	215
第4節 台湾の国防体制	215
第5節 台湾人アイデンティティの増大が台湾の軍事戦略に及ぼす影響	223
第6節 台湾軍が抱える問題点	226
1 統合作戦体制の弱さ	226
2 侵攻開始直後の敵基地攻撃能力構築	227
3 台湾の安全保障上の注目点	230
4 国防予算	237
おわりに	237
第9章 米国による「二重の抑止」の変遷に関する初歩的考察	239
はじめに	239
第1節 米国が中国に対し優位を確保していた時期	239

第2節 米国が中国に対して優位を確保できなくなった時期	243
おわりに	250
終章	252
1 中台間の相克の起源、現在、将来	252
2 「戦わずして勝つ」ために「戦って勝てる軍隊」へ	254
3 台湾の重要性の向上と日本の役割	255
4 経済関係の深化では達成できない軍事的安全保障	256
5 高まりつつある中台間の緊張	257
6 台湾への強硬な姿勢を見せる習近平政権	258
7 徐々に強硬的対中姿勢にシフトする蔡英文政権	259
主要参考文献	263

### III 論文（各章）の概要

上記目次参照。

### IV 論文の総合評価

#### 1. 論文提出から審査までの経緯

2022年6月、門間理良氏より論文提出の意思が研究科委員長に伝えられ、規定に基づいた期日に提出された。その後最終審査にあたった3名によって受理審査委員会を立ち上げ、審査の結果受理することを決めた。9月には外国語試験を実施し、中国語で合格判定を出した。受理審査委員会が指摘したコメントに従って修正された論文が12月に提出され、2023年1月28日、最終審査が文京キャンパスで公開のもとで実施された。その結果、下記のように合格の判定となった。

#### 2. 審査所見

受理審査の時点で出された審査所見をまず簡単に要約すると、第1に全体の構成を再考すべきであるというものがあった。当初提出された論文は、前半で精細な事実関係を述べ、後半に分析を行うというスタイルだったが、後半部分で中国と台湾の対比が不完全であるという指摘で、門間氏はそれに答え全体を改編した論文を提出した。また、当初提出された論文は既発表論文をまとめたものであったので、多少の重複と不整合性が残った。それを修正して首尾一貫した論文が提出された。同時に、当初提出された論文の一つの章では、兩岸関係における軍事的要因が社会的要素と政治的要素と同列に論じられており、その因果性を整理して、社会的要素と政治的要素とが軍事的要因の独立変数とすべきであるという指摘もあった。これにも門間氏は対応して再び論文を提出した。

第2に、本論文では地域的には中国と台湾の関係を対象としているが、台湾の方を深掘りしている。時代としては21世紀に関する記述がボリュームの上で優ってい

るが、1949年以降の歴史に関する記述を含んでいる。内容は安全保障、それも軍事的な安全保障に関するものだが、一部非伝統的な安全保障にも目配りしており、中国と台湾の内政と軍事の関係に関しても紙幅を割いている。包括性、網羅性という点では申し分ないが、事柄の軽重についてバランスをとるように指摘があった。最終的に提出された論文ではこの点にも配慮され、改訂された。

第3に、個別具体的な説明に加えて、抽象的な概念で普遍性や比較可能性を志向する工夫があっても良い。本論文は、政治、軍事、経済やアイデンティティにまで及ぶ複合的な議論が展開されているので、この必要性は大きい。この論文は中台の戦略とその両立の根源的な難しさを主要なテーマとしているが、議論はそれぞれ個別に行われ、これらをまとめて中国と台湾の間で起こってきたフィードバック、つまりお互いに影響を与えあったメカニズムとそのプロセスについての集中的に行う分析が見当たらない、ということである。相克というからには、ダイナミックな相互作用が仮定されているにもかかわらずその説明が不足している。

第4に、当初提出された論文については、図表をはじめとしたエディティングについての指摘もあったが、これも修正された。

12月に提出された改訂された論文について最終審査が実施されたが、結果は極めて好意的なものであった。

まず、3人の審査委員が一致して、最終試験の結果に関わらず本論文を書籍として公刊したほうがよいということであった。その理由としては、当然のことながら類書がないということが大きい。また、後述のようにないようにバランスが取れていないという難がある一方で、中国と台湾という2者の間に関してはバランスがとれており、一方に視点を置いた分析ではないという点である。

批判的な指摘については、本論文は時期区分がされて通史的な説明をされている部分と、トピックを取り上げた分析があり、全体的な明確なロジックがないというものがあった。この点については、門間がすでに指摘しているので了解しているが、読者によって思い付きで書いたという感を持つ恐れがあるという指摘である。普遍性とは言うが、いわば準普遍性であり、安全保障を取り扱う地域研究としては致し方ないという発言もあった。

最終試験時には、二重の抑止に関する質問があったが、中台関係を果たして米国抜きに分析できるかという問題とも絡んでいる。能力と意図のいずれを米国は重視しているのかという質問だが、門間氏は、米国は蒋介石の意図をくじこうと試みたが、それができないと分かると能力を持たせないことに転じたと回答し、口頭で補足を行った。

その他、情報源としてのCSISの報告書やその他の学術論文についての評価などに関して詳細な質問が行われたが、門間氏は的確に回答した。



### 3. 審査委員会結論

委員全員が一致して学位申請者に対し、「博士（安全保障）」の学位を授与するに値するものと認めた。

以 上